

# 政策統括官

統計・情報システム管理、  
労使関係担当

データの活用を通して  
ひと、くらし、みらいを支える

## 部局の所掌分野

### 統計調査

厚生労働分野の政策立案に必要な、出生・婚姻・雇用・医療等の国民生活に深く関わる統計の整備・調査に取り組んでいます。

### サイバーセキュリティ・情報システム管理

厚生労働行政における情報セキュリティの確保や情報システムの整備を通じて、安全かつ効率的な職場環境の維持と改善に取り組んでいます。

### 労使関係

安定した労使関係は、経済社会の発展の基礎となるものであり、労使と政府の間での対話促進等に取り組んでいます。

## Hot Topics

### 国際比較しやすい賃金統計へ

厚生労働省では、賃金の動向等を毎月調査し、調査月の翌々月に名目賃金及び実質賃金（※）等の結果を公表しています。

経済財政諮問会議（2025年3月24日）において、実質賃金に関し、国際比較ができるような統計情報の整備の重要性が指摘され、内閣官房に設置された有識者会議の意見を踏まえて、新たに公表内容を追加しました。

時代に即した統計データを公表していくことで、政策の基礎となっていきます。

※実質賃金…名目賃金指数を消費者物価指数で除したもの



経済財政諮問会議（2025年3月24日）に出席する石破総理（当時）と赤澤大臣（当時）（首相官邸 HP より）

## Our Mission

政府の政策決定はもとより、自治体や民間企業など社会全体で幅広く利用され、社会の発展を支える基礎となる各種統計調査を実施し、公表しています。また、国民の重要な情報資産を預かる立場から、厚生労働行政における情報セキュリティ対策と情報システム整備を進めています。加えて、労使団体等に係る連絡調整なども行っており、総合的な労働政策の策定と労使関係の安定に寄与しています。

### 厚生労働行政を支える統計を整備する

証拠に基づく政策立案（EBPM, evidence-based policy making）を推進するためには、現状を分析するための統計データが重要です。厚生労働省では、人口動態や世帯、医療、社会福祉、労働者の雇用・賃金・労働時間等、幅広い分野に関して大規模な統計調査を実施しています。

その結果は政策の企画立案において大きな役割を果たすとともに、GDP 推計や民間の景気判断にも活用されています。

また、WHO（世界保健機関）や OECD（経済協力開発機構）等の国際機関と協力し、統計データの国際比較等に取り組んでいます。

### 情報セキュリティの確保や職場環境のデジタル化を通じて業務効率化を推進する

デジタル技術の進展によりサイバー攻撃の脅威が拡大しています。こうした中、厚生労働省では、省内関係部局等と連携し、サイバー攻撃等を検知した際の初動対応等の支援や、事象の発生から終息に至るまでの状況等を分析し、情報システムの安全性確保、被害の拡大防止対策に取り組むとともに、職員自らが適切な対応を行えるよう、周知・啓発、訓練、研修を実施し、情報セキュリティに関する理解促進にも取り組んでいます。

また、多様で柔軟な働き方の実現と効率的な職場環境の整備に向けて、業務効率化とペーパーレス化をより一層推進しています。このため、ビジネスチャットツールの活用、テレワーク、Web 会議の利用促進などを通じて、デジタル技術を活用した省内システムの整備や安定運用に注力しています。

### 経済社会発展における労使関係に着目する

春闘での労使交渉における賃上げは、社会的に注目を集めています。しかし春闘では、賃上げ以外にも仕事と家庭の両立支援や高齢者・障害者雇用といった様々な労働条件等も議題とされ、労使交渉が行われています。

厚生労働省では、このような春闘に関する情報等を労使団体から情報収集し、政策課題の解決や政策立案のために活用しています。